

平成30年度事業報告書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

平成 30 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ	2
II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況	3
III. 平成 30 年度事業活動	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	10
4 規律委員会	19
5 協会諸規則の見直し	20
6 その他の協会活動および特記事項	20
(1) スチュワードシップに関する活動	20
(ア) 金融庁 スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について	20
(イ) スチュワードシップ研究会について	21
(ウ) スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケートについて	21
(2) 資産運用業協議会について	22
(3) ファンドラップ研究会について	22
(4) TCFD への賛同	23
(5) 法務省 法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会について	23
(6) 金融庁 市場ワーキング・グループについて	23
(7) 経済産業省 CGS 研究会（第 2 期）について	24
(8) 環境省 ESG 金融懇談会等について	24
(9) 経済産業省 統合報告・ESG 対話フォーラムについて	25
(10) 経済産業省 SDGs 経営／ESG 投資研究会について	25
(11) 海外実態調査	25
(12) 当局等に対する意見提出	25
(13) 法令等違反行為事例集等の作成	26
(14) 会員監査の実施	26
(15) 当局との意見交換会等	26
(16) 広報活動	27
(17) 開示・統計について	28
(18) 研修活動	29
(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	31
(20) 見舞金の拠出	32
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況	33
V. 協会の概要	34
1 役員	34
2 会員	36
3 事務局	48

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第78条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

平成30年度においては、前年度に引続き、①投資信託協会および当協会が連携して資産運用業の発展に取り組むため、両協会の会長の下、「資産運用業協議会」を開催し、②スチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係機関等における議論などに貢献していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」を開催し、③ファンドラップを提供している会員自らが顧客本位の業務運営のあり方について検討するとともに、国民の安定的な資産形成の観点からファンドラップを幅広く議論する場として、「ファンドラップ研究会」を開催し、活発な議論を行いました。

協会は、インベストメント・チェーンにおける好循環の創出、および持続可能な社会の実現に貢献するため、金融安定理事会（FSB）によって設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同の意を表明しました。

英国の資産運用業界について分析したAsset Management Market Studyの影響と運用会社の対応状況等について調査するためロンドンに、また、ESGに関する運用の現状等について調査するためフランクフルトに出張し、金融監督機関、資産運用業の業界団体および大手運用会社を訪問し、意見交換を行いました。

金融庁等が事務局を務める「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」のメンバーとして、大場会長が議論に参画しました。この他、経済産業省および環境省等に設置された各種研究会・懇談会等にも委員等として議論に参画しました。

また、会員のスチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページへ掲載することにより公表しました。

金融庁から公表された「コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定について」、法務省から公表された「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」、および東京証券取引所から公表された「市場構造の在り方等の検討に係る意見募集」のそれぞれについて、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

協会規則については、「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の別紙「議案別議決権行使状況」、および「常設委員会の設置について」の一部改正を行いました。

また、自主規制ルールの遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果等について会員あて情報還元・注意喚起を行いました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、平成 30 年度においても、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において開設しました。

II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況

- 1 登録業者数については、平成 19 年 9 月の金融商品取引法施行により投資運用業および投資助言・代理業の業務分野が拡大・多様化したことから平成 20 年度に大幅に増加し、平成 21 年度にピークを迎えた後、投資助言・代理業者の減少を受け減少傾向が続きましたが、平成 27 年度以降は投資運用業者の増加により再び増加傾向にあります。

平成 31 年 3 月末現在では、投資運用業登録が 385 社、投資助言・代理業登録が 714 社^(注1)となっています。なお、投資運用業登録業者のうち、18 社が適格投資家向け投資運用業者です。

協会会員数については、平成 20 年度には登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、平成 22 年度には金融 ADR 制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し平成 23 年度にピークを迎えた後、投資助言・代理会員の減少を受け減少傾向が続きましたが、平成 27 年度以降は投資運用会員の増加により再び増加傾向にあります。

平成 31 年 3 月末現在における会員数は 777 社で、内訳は、投資運用業を行う会員が 297 社、投資助言・代理業を行う会員が 480 社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業務を行う会員が 293 社、ファンド運用業^(注2)を行う会員が 17 社です。投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 87 社、ラップ業務を行う会員が 16 社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が 17 社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 158 社です。

(注1) 投資運用業登録を行っていない投資助言・代理業登録業者の数をいいます。

(注2) ファンド運用業とは、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 15 号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員 17 社のうち、13 社については投資一任業務を併営しています。

- 2 投資運用業を行う会員の平成 31 年 3 月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、前年 3 月末の 308 兆円から 36 兆円増加し、過去最高の 344 兆円となりました。

このうち、不動産関連特定投資運用業では 10 兆 1,473 億円に、ラップ業務では 8 兆 8,287 億円に、ファンド運用業では 2,363 億円となりました。

Ⅲ. 平成 30 年度事業活動

1 総会

当期中に第 34 回定時総会を開催しました。
その概要は、次のとおりです。

第 34 回定時総会

- (1) 開催日 平成 30 年 6 月 21 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 764 会員中 643 会員 (書面表決 498 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1,622 個中 1,438 個
- (5) 付議事項
報告事項
・平成 29 年度事業報告
決議事項
第 1 号議案 平成 29 年度財務諸表等承認の件
第 2 号議案 平成 30 年度役員選任の件
第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 22 名、監事 3 名が選任されました。

定時総会終了後、証券取引等監視委員会の森田宗男事務局長からご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。
それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 375 回 理事会 平成 30 年 4 月 25 日 (出席理事 14 名)

- ① 平成 30 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 協会役員の構成について決議
- ③ 平成 30 年度協会役員候補者の推薦依頼について説明
- ④ 役員の退任について報告
- ⑤ 規律委員会の委員の選任について同意
- ⑥ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の喪失 3 件について報告
- ⑦ 「『コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定について』の公表について」に対する意見提出について了承

- ⑧ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑨ 環境省「ESG金融懇談会」について報告
- ⑩ 経産省「統合報告・ESG対話フォーラム」について報告
- ⑪ 法務省「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に対する意見提出について了承
- ⑫ 平成29年度臨店による会員監査の状況について報告
- ⑬ 第34回定時総会までのスケジュールについて報告

第376回 理事会 平成30年5月23日（出席理事 14名）

- ① 第34回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 「常設委員会の設置について」の一部改正について決議
- ④ 常設委員会の委員構成について決議
- ⑤ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失5件について報告
- ⑥ 法務省「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に対して寄せられた意見の概要について報告
- ⑦ 研修の開催結果について報告
- ⑧ 講演会の開催について報告
- ⑨ 懇親会の開催について報告
- ⑩ 第34回定時総会の応援者依頼について報告

第377回 理事会 平成30年6月15日（出席理事 13名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の別紙「議案別議決権行使状況」の改正について決議
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の集計結果について報告
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について報告
- ⑦ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について報告
- ⑧ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の変更2件および会員資格の喪失2件について報告
- ⑨ 資産運用業協議会について報告
- ⑩ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑪ 環境省「ESG金融懇談会」について報告
- ⑫ 「改訂コーポレートガバナンス・コードの公表」および「投資家と企業の対話ガイド

ライン」の確定について報告

- ⑬ 企業年金連合会の2017年度資産運用実態調査について報告
- ⑭ 平成30年3月末統計について報告
- ⑮ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑯ 第34回定時総会当日の集合時間等について報告

第378回 理事会 平成30年6月21日 (出席理事 20名)

- ① 大場理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 松井理事、渡邊理事の2理事を副会長に、岡田理事を副会長専務理事に選定することについて決議

第379回 理事会 平成30年7月6日 (出席理事 18名)

- ① 常勤役員に対する退職手当の支給等について報告
- ② 常勤役員の定例報酬等について報告
- ③ 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
業務委員会……………委員長：渡邊副会長
委員：相川、岩村、大石、下城、仲條、松下、柳原、山口、山本の各氏
自主規制委員会……………委員長：松井副会長
委員：安部、後藤、高橋、藤瀬、松下、松田、丸嶋、望月、山田の各氏
- ④ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ⑤ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失1件について報告
- ⑥ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する「ガイドラインに基づくギャップ分析等の実施について」の周知について報告
- ⑦ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について報告
- ⑧ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会(第2期)」について報告
- ⑨ 環境省「ESG金融懇談会」について報告
- ⑩ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑪ 業界諸団体新役員披露懇談会について報告

第380回 理事会 平成30年9月26日 (出席理事 18名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議

- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について審議・決議
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について審議・決議
- ⑤ 入会申請者 9 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件および会員資格の喪失 7 件について報告
- ⑥ 資産運用業協議会について報告
- ⑦ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑧ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第 2 期）」について報告
- ⑨ 環境省「ESG 金融懇談会 提言」について報告
- ⑩ 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（ファンドモニタリング調査の廃止等）報告
- ⑪ 「常勤役員の災害補償に関する内規」の制定について報告
- ⑫ 平成 30 年 6 月末統計について報告
- ⑬ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑭ 大学における寄附講座について報告
- ⑮ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑯ プレス記者等との懇談会の開催について報告
- ⑰ 平成 30 年 7 月豪雨への見舞金の拠出について報告

第 3 8 1 回 理事会 平成 30 年 10 月 24 日 （出席理事 16 名）

- ① 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ② 資産運用業協議会（ファンドラップ研究会）について報告
- ③ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ④ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第 2 期）」について報告
- ⑤ 平成 29 年度投資運用会員収支状況について報告
- ⑥ 研修の開催について報告

第 3 8 2 回 理事会 平成 30 年 11 月 28 日 （出席理事 18 名）

- ① 入会申請者 7 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 6 件について報告
- ② スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ③ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ④ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第 2 期）」について報告
- ⑤ 経産省「SDGs 経営／ESG 投資研究会」について報告

- ⑥ 関東財務局および証券取引等監視委員会への業務説明について報告
- ⑦ 研修の開催について報告
- ⑧ 研修の開催結果について報告
- ⑨ プレス記者等との懇談会の開催結果について報告

第383回 理事会 平成30年12月19日 (出席理事 17名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第5回)の結果について報告
- ③ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ④ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑤ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会(第2期)」について報告
- ⑥ 警察庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見の募集結果について報告
- ⑦ 平成30年9月末統計について報告
- ⑧ 研修の開催結果について報告

第384回 理事会 平成31年1月23日 (出席理事 19名)

- ① 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失3件について報告
- ② スチュワードシップ研究会について報告
- ③ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会(第2期)」について報告
- ④ 経産省「SDGs経営/ESG投資研究会」について報告
- ⑤ 法務省「会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する要綱案」について報告
- ⑥ 協会あて届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑦ 当面の各種研修の開催スケジュールについて報告
- ⑧ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑨ 今後の理事会等のスケジュールについて報告

第385回 理事会 平成31年2月27日 (出席理事 18名)

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果等について報告
- ③ 当協会のTCFD賛同について了承
- ④ 入会申請者6件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失3件について報告
- ⑤ 資産運用業協議会について報告

- ⑥ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑦ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑧ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）の公表について報告
- ⑨ ファンド為替のCLS銀行を利用した決済への移行の準備状況等に関するアンケートの結果について報告
- ⑩ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑪ 経産省「SDGs経営／ESG投資研究会」について報告
- ⑫ 東証「市場構造の在り方等の検討に係る意見募集」に対する意見提出について了承
- ⑬ 研修の開催結果について報告

第386回 理事会 平成31年3月27日（出席理事 20名）

- ① 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 2019年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ③ 2019年度事業計画について審議・承認
- ④ 2019年度収支予算について審議・承認
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果等について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について審議・決議
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について審議・決議
- ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について審議・決議
- ⑩ 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失2件について報告
- ⑪ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑫ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑬ 環境省「ESG金融ハイレベルパネル」について報告
- ⑭ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑮ 経産省「SDGs経営／ESG投資研究会」について報告
- ⑯ 環境省「ESG金融リテラシー向上に向けた意見交換会」について報告
- ⑰ 平成30年12月末統計について報告
- ⑱ 大学における寄附講座について報告
- ⑲ 各種研修について報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に2回開催しました。

第43回 業務委員会 平成30年6月12日

- ① 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に対して寄せられた意見の概要について
- ② 企業年金連合会の2017年度資産運用実態調査について
- ③ 業務各部会の一年間の活動について

第44回 業務委員会 平成30年7月10日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する「ガイドラインに基づくギャップ分析等の実施について」の周知について
- ⑤ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について
- ⑥ これまでの主な活動状況について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	渡邊 国夫	野村アセットマネジメント(株) CEO兼執行役社長
委員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメンツ(株) 代表取締役
	岩村 伸一	みずほ信託銀行(株) 執行役員総合戦略運用部長
	大石 正弥	みずほ証券(株) 常務取締役兼常務執行役員
	下城 理重子	ベイビュー・アセット・マネジメント(株) 取締役
	仲條 彰規	三菱地所投資顧問(株) 取締役社長
	松下 睦	MU投資顧問(株) 取締役社長
	柳原 藤雄	大和企業投資(株) 代表取締役社長
	山口 裕之	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	山本 誠一郎	アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役会長
事務局	野田 聡	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部長

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 平成 29 年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について

株式等の高速取引を行う者に対する登録制の導入およびフェア・ディスクロージャー・ルール等が盛り込まれた「平成 29 年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等が、平成 29 年 12 月 27 日に金融庁から公表されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第四部会、第五部会】

- b. 「金融商品取引法第 27 条の 36 の規定に関する留意事項について（フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン）」に対するパブリックコメントの結果等について

平成 30 年 2 月 6 日に金融庁から公表された「金融商品取引法第 27 条の 36 の規定に関する留意事項について（フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン）」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第四部会、第五部会】

- c. 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に対して寄せられた意見の概要について

平成 30 年 5 月 9 日、法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会第 11 回会議において、事務当局である法務省民事局参事官室から説明のあった「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に対して寄せられた意見の概要について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会】

- d. 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱案」について

平成 31 年 1 月 16 日に法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会第 19 回会議において取りまとめられた「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱案」の概要について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】

- e. 「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について」及び「『確定給付年金制度について』等の改正案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について」

平成 29 年 11 月 8 日に厚生労働省から公表された、「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令案に関するパブリックコメントの結果」及び「『確定給付年金制度について』等の改正案に関するパブリックコメントの結果」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会】

- f. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について
平成 30 年 7 月 2 日に警察庁から公表された「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」の概要および意見募集について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- g. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に関する意見の募集結果について
平成 30 年 11 月 30 日に警察庁から公表された「『犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案』に関する意見の募集結果について」、協会事務局から報告がありました。【第三部会】
- h. 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
平成 30 年 2 月 6 日に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第四部会】
- i. マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する「ガイドラインに基づくギャップ分析等の実施について」の周知について
平成 30 年 6 月 22 日に会員宛て通知を行った、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する「ガイドラインに基づくギャップ分析等の実施」に関する金融庁からの要請内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- j. 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）の公表について
平成 31 年 2 月 13 日に金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）の概要および意見募集について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】
- k. 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（ファンドモニタリング調査の廃止等）

平成 30 年 7 月 13 日に金融庁から公表された「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第三部会】

1. 「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について
 平成 29 年 12 月 20 日に金融庁から公表された「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- m. 信託ファンド（年金関係）における欧州店頭デリバティブ証拠金規制への対応について
 平成 29 年 9 月および同年 12 月に信託協会から依頼のあった信託ファンド（年金関係）における欧州店頭デリバティブ証拠金規制への対応について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- n. 投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI について
 平成 30 年 6 月 29 日に金融庁から公表された、投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】
- o. 企業年金連合会の 2017 年度資産運用実態調査について
 企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査に関し、2017 年度も前年度同様に行いたい旨の申し出があったことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部会長	野田 聡	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部長
副部会長	杉原 規之	アセットマネジメントOne(株) 経営企画グループ長
部会員	生稲 博美	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長
	井上 雄介	スペース・アセット・マネジメント(株) リーガル&コンプライアンス室長
	鎌谷 稔	いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	神谷 武宏	みずほ信託銀行(株) 年金業務部調査役
	河崎 圭助	ニッセイアセットマネジメント(株) 取締役執行役員兼企画総務部長
	高森 雅也	アライアンス・パートナーズ(株) 取締役リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	宇敷 毅	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	戸田 安紀	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部シニア・マネージャー

業務第二部会（不動産）

部会長	岩本 洋介	三菱地所投資顧問(株) 常務取締役コンプライアンス部長チーフコンプライアンスオフィサー
副部会長	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員コンプライアンス部長
部会員	檜原 慶造	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長
	蒲田 高士	三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
	近藤 健次	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役兼企画・管理部長
	中村 大介	東京海上アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部 部長
	西村 勝広	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド 日本における代表者 兼内部統制・コンプライアンス 統括責任者 エグゼクティブ・ディレクター
前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー	
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	泰平 哲也	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	川崎 裕之	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部アソシエイトマネージャー

業務第三部会（ファンド）

部会長	細井 毅仁	大和企業投資(株) 取締役 兼 経営企画部長
副部会長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

業務第四部会（ラップ）

部会長	間宮 賢	大和証券(株) ラップ・ファンドビジネス部長
副部会長	田中 成幸	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長
部会員	大石 純	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	太田 理	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	柿沼 修	みずほ証券(株) 投資顧問部長
	正木 伸彦	楽天証券(株) アセットビジネス事業本部長兼アセットビジネス企画部長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	横山 文蔵	大和証券(株) ラップ・ファンドビジネス部次長

業務第五部会（助言）

部会長	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
副部会長	望月 英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	川合美智子	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長
	熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に6回開催しました。

第175回 自主規制委員会 平成30年6月11日

- ① 「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の別紙「議案別議決権行使状況」の改正について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑥ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について
- ⑦ 『『コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定について』の公表について』に対する意見提出、「改訂コーポレートガバナンス・コードの公表」および「投資家と企業の対話ガイドライン」の確定について
- ⑧ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第176回 自主規制委員会 平成30年7月10日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第177回 自主規制委員会 平成30年9月25日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について
- ③ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について

第178回 自主規制委員会 平成30年12月17日 （書面委員会）

- ・日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第5回）の結果について

第179回 自主規制委員会 平成31年2月25日 （書面委員会）

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について
- ② 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について

第180回 自主規制委員会 平成31年3月18日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ② 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況（不動産・助言）について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	松井 昭 憲	ピムコジャパンリミテッド 取締役兼最高経営責任者
委員	安部 憲 生	野村不動産投資顧問(株) 代表取締役社長
	後藤 正 明	大和住銀投信投資顧問(株) 代表取締役社長
	高橋 誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株) 取締役会長
	藤瀬 宏	T&Dアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	松下 隆 史	三井住友アセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO
	松田 宏 明	(株)ジャフコ 執行役員
	丸嶋 慎 二	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	望月 英 明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
	山田 正 之	野村証券(株) 執行役員
事務局	今井 信 子	ピムコジャパンリミテッド コンプライアンス部長

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの改正について

- ・「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の別紙「議案別議決権行使状況」の改正案について、検討を行いました。【第一部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・投資運用会員に対して平成 30 年 3 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・投資助言・代理会員に対する調査票によるフォローアップを平成 30 年 9 月末現在で実施するための検討を行いました。【第二部会、第五部会】
- ・投資助言・代理会員に対して平成 30 年 9 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】
- ・投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを平成 31 年 3 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

c. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

- ・日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートを平成 30 年 8 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会】
- ・平成 30 年 8 月末現在で実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

d. 「『コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定について』の公表について」に対する意見提出、「改訂コーポレートガバナンス・コードの公表」および「投資家と企業の対話ガイドライン」の確定について

「『コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定について』の公表について」に対する意見提出、「改訂コーポレートガバナンス・コードの公表」および「投資家と企業の対話ガイドライン」の確定について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

自主規制第一部会（一任）

部会長	林部 一	明治安田アセットマネジメント(株) 企画部長
副部会長	浅田 佳宏	MU 投資顧問(株) 執行役員 リスク管理部長
部会員	市川 吉紀 今井 信子 鈴木 浩一 武藤 大 村上 剛 依田 太	東京海上アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部付部長 ビムジョハソリミテッド コンプライアンス部長 東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 大和住銀投信投資顧問(株) 法務コンプライアンス部長 三井住友信託銀行(株) 受託監理部次長 FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 安田 豊	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	大山 秀典	明治安田アセットマネジメント(株) 企画部 次長

自主規制第二部会（不動産）

部会長	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
副部会長	綿引伸一郎	東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
部会員	岩本 洋介 大坪 徹 小川 宏樹 小田部知広 肥沼 則揮 内藤 美麗 中西 克仁 林 順一 前田 兼生	三菱地所投資顧問(株) 常務取締役コンプライアンス部長チーフコンプライアンスオフィサー 森ビル不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 PAG インベストメント・マネジメント(株) コンプライアンス部長 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 経営管理部長 みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部 不動産アセットマネジメントチーム次長 ジョーンズ ラング ラサル(株) リーガルアントコンプライアンス部長 安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 日土地アセットマネジメント(株) 取締役執行役員コンプライアンス室長 三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 泰平 哲也	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	仮谷 徹	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部 課長

自主規制第三部会（ファンド）

部会長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
副部会長	細井 毅仁	大和企業投資(株) 取締役 兼 経営企画部長
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

自主規制第四部会（ラップ）

部会長	間宮 賢	大和証券(株) ラップ・ファンド・ビジネス部長
副部会長	田中 成幸	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長
部会員	大石 純 太田 理 柿沼 修 正木 伸彦	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長 野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長 みずほ証券(株) 投資顧問部長 楽天証券(株) アセットビジネス事業本部長兼アセットビジネス企画部長
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	横山 文蔵	大和証券(株) ラップ・ファンド・ビジネス部次長

自主規制第五部会（助言）

部会長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副部会長	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
部会員	川合美智子 白石 茂治 林 知之 藤村 哲也 松下 篤三 松村 裕司	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役 ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役 (有)林投資研究所 代表取締役 ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役 兜町インターナショナル(株) 代表取締役 トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO
専門部会員	岡田 則之 砂山 康弘 熊田 俊三	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に2回開催しました。

第114回 委員会 平成30年4月5日

- ① 平成29年度臨店による会員監査の状況について
- ② 投資助言・代理会員向け自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について
- ③ その他

第115回 委員会 平成30年9月18日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について
- ② FINMACにおける苦情・相談の状況

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶木 壽	弁護士（元広島高等検察庁検事長）
委員長代理	長浜 力雄	元D I A Mアセットマネジメント(株) 社長
委員	大村 信明	元大和住銀投信投資顧問(株) 社長
	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表（元シュローガー投信投資顧問(株) 社長）
	幡部 高昭	元住友信託銀行(株) 副会長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株) 社長

5 協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり協会諸規則の改正を行いました。

(1) 「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の一部改正

平成30年6月15日の理事会において、「投資一任契約に係る議決権等行使指図の適正な行使について」の一部改正を行いました。改正点は、同規則の別紙「議案別議決権行使状況」の変更です。

(2) 「常設委員会の設置について」の一部改正

平成30年5月23日の理事会において、「常設委員会の設置について」の一部改正を行いました。改正点は、委員会の構成に関する規定の変更です。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) スチュワードシップに関する活動

(ア) 金融庁 スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）において、「環境変化に応じた経営判断、戦略的・計画的な投資、客観性・適時性・透明性あるCEOの選解任、取締役会の多様性確保（ジェンダーや国際性の面を含む）、政策保有株式の縮減、企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮等の課題に係る状況をフォローアップしつつ、投資の流れにおける各主体の機能発揮に向けた方策を検討する」とされました。これを受けて、金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置された本会議（座長：立正大学経済学部池尾和人教授）に、大場会長を含む18名がメンバーとして参加し、コーポレートガバナンスの強化に向けた論点について議論が行われ、当期中に3回開催されました。本会議は、平成31年度も引き続き開催される予定です。

(イ) スチュワードシップ研究会について

投資先企業との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値の向上等に積極的に貢献するために、当協会が平成 23 年 10 月から開催してきたコーポレートガバナンス研究会における議論、意見、提言等を高度化し、スチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を協会会員と共有するとともに、政府の関係機関等における議論などに貢献していくことを目的として、平成 30 年 1 月から、「スチュワードシップ研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

今年度は「企業から見た投資家（運用会社）のエンゲージメント活動について」をテーマに、以下のとおり 1 回開催されました。

平成 30 年度第 1 回 平成 31 年 1 月 23 日

ゲスト・スピーカー：安藤聡氏（オムロン㈱ 取締役）

テーマ：「オムロンにおける企業価値創造の取り組み～投資家によるエンゲージメント活動への期待～」

スチュワードシップ研究会の参加メンバーは、次のとおりです。

座長	池尾 和人	立正大学経済学部 教授
メンバー	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	河村 賢治	立教大学大学院法務研究科 教授
	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	荻原 亘	野村アセットマネジメント㈱ 執行役員 運用調査副本部長 株式CIO
	藏本 祐嗣	大和住銀投信投資顧問㈱ 責任投資オフィサー
	豊田 一弘	シュローダー・インベストメント・マネジメント㈱ 日本株式ファンドマネージャー
	中野 次朗	日興アセットマネジメント㈱ 株式運用部長
	平山 賢一	東京海上アセットマネジメント㈱ 執行役員 運用本部長
	栴田 明敏	アセットマネジメント One㈱ 常務執行役員 運用本部長
	水澤 祥一	JP モルガン・アセット・マネジメント㈱ 取締役兼株式運用本部長

(所属・役職は開催当時のもの)

(ウ) スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 5 回）」を平成 30 年 9 月 26 日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 5 回）」の結果について（平成 30 年 10 月実施分）」として取りまとめ、同年 12 月 19 日の第 383 回理事会に報告の後、協会ホームページへ掲載することにより公表しました。

同アンケート結果については、金融庁企画市場局企業開示課および監督局証券課資産運用室を訪問して説明し、意見交換を行いました。

(2) 資産運用業協議会について

金融行政方針等に、家計の安定的な資産形成推進に向けた「顧客本位の業務運営」の確立と定着、ガバナンス改革の更なる推進を通じた企業価値の向上、資産運用業の高度化などが採り上げられ、資産運用業に対する社会的な期待が高まっている中、投資信託協会および当協会が連携して資産運用業の発展に取り組むため、平成 29 年 9 月、両協会の会長の下に、「資産運用業協議会」（議長：両協会会長）を設置しました。

本協議会は、当期中に、以下のとおり 5 回開催されました。

平成 30 年度第 1 回 協議会 平成 30 年 5 月 31 日

- ① スチュワードシップ活動における自己評価等について
- ② パッシブ運用（ETF を含む）におけるエンゲージメント活動について
- ③ 資産運用会社における KPI（Key Performance Indicator）について

平成 30 年度第 2 回 協議会 平成 30 年 9 月 19 日

- ・ 資産運用会社への期待と課題
（ゲストスピーカー）
年金積立金管理運用独立行政法人 理事長 高橋則広氏
企業年金連合会 理事 濱口大輔氏

平成 30 年度第 3 回 協議会 平成 30 年 10 月 11 日

- （第 4 回ファンドラップ研究会との合同開催）
- ・ 各社のファンドラップ業務におけるベストプラクティスに向けた取組みについて

平成 30 年度第 4 回 協議会 平成 31 年 2 月 6 日

- ・ 資産運用業の高度化について

平成 30 年度第 5 回 協議会 平成 31 年 2 月 8 日

- ・ 資産運用業の高度化について

(3) ファンドラップ研究会について

ファンドラップを提供している会員自らが「顧客本位の業務運営」のあり方について検討するとともに、国民の安定的な資産形成の観点からファンドラップを幅広く議論する場として、平成 28 年 10 月から、「ファンドラップ研究会」を組成しています。本研究会は、和仁亮裕弁護士（伊藤見富法律事務所シニア・カウンセラー）を座長、恵谷浩紀弁護士（伊藤見富法律事務所）を座長代理とし、ファンドラップ業者数社および協会

事務局等をメンバーとして構成されています。

本研究会は、当期中に、以下のとおり 1 回開催されました。

第 4 回ファンドラップ研究会 平成 30 年 10 月 11 日

(平成 30 年度第 3 回資産運用業協議会との合同開催)

・各社のファンドラップ業務におけるベストプラクティスに向けた取組みについて

(4) TCFD への賛同

協会は、企業の気候関連財務情報がスチュワードシップ活動においても今後さらに重要視されるものと考え、会員の更なるスチュワードシップ活動の推進をサポートすることで、我が国のインベストメント・チェーンにおける好循環の創出、および持続可能な社会の実現に貢献するため、平成 31 年 2 月 7 日、金融安定理事会 (FSB) によって設立された TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に賛同の意を表明しました。

(5) 法務省 法制審議会会社法制 (企業統治等関係) 部会について

法制審議会総会第 178 回会議において、諮問第 104 号「近年における社会経済情勢の変化等に鑑み、株主総会に関する手続の合理化や、役員に適切なインセンティブを付与するための規律の整備、社債の管理の在り方の見直し、社外取締役を置くことの義務付けなど、企業統治等に関する規律の見直しの要否を検討の上、当該規律の見直しを要する場合にはその要綱を示されたい。」を調査審議するために「法制審議会会社法制 (企業統治等関係) 部会」が、平成 29 年 4 月、法務省に設置されました (部会長: 学習院大学法科大学院神田秀樹教授)。本部会には、東京海上アセットマネジメント (株) 柳澤祐介運用本部付部長を含む 32 名が委員・幹事として参加し、当期中に 9 回開催され、第 19 回会議 (平成 31 年 1 月 16 日) において、「会社法制 (企業統治等関係) の見直しに関する要綱案」が取りまとめられました。

これに先立ち、第 10 回会議 (平成 30 年 2 月 14 日) において取りまとめられ、同年 2 月 28 日、事務当局である法務省民事局参事官室からパブリックコメントに付された「会社法制 (企業統治等関係) の見直しに関する中間試案」に対して、協会は、会員各社の意見を募り、株主総会資料の電子提供制度、社外取締役を置くことの義務付け等に関する意見書を、同年 4 月 11 日に、提出しました。第 11 回会議 (平成 30 年 5 月 9 日) において、事務当局から、寄せられた意見の概要が示されました。

(6) 金融庁 市場ワーキング・グループについて

市場ワーキング・グループは、平成 28 年 4 月に麻生金融担当大臣より「市場・取引所を巡る諸問題に関する検討」との諮問を受け、金融審議会のもとに設置され、関係者からヒアリング等を行いながら、顧客本位の業務運営や取引の高速化等について審議を

行い、同年 12 月に報告書を公表し、以降、金融庁が「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」（平成 30 年 6 月）を公表するなど顧客本位の業務運営を推進し、また、「高齢社会における金融サービスのあり方（中間的なとりまとめ）」（平成 30 年 7 月）の公表など、「国民の安定的な資産形成」に向けた取組みを進めてきたところ、平成 30 年 9 月に「高齢社会における金融サービスのあり方」など「国民の安定的な資産形成」を中心に更に議論を深めるため、本ワーキング・グループ（座長：学習院大学大学院法務研究科神田秀樹教授）が再開されることとなりました。本ワーキング・グループは当期中に 8 回開催され、当協会もオブザーバーとして参加しました。

(7) 経済産業省 CGS 研究会（第 2 期）について

経済産業省が平成 29 年 3 月に策定した「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（CGS ガイドライン）」のフォローアップを行い、また、グループガバナンスについての考え方や実務の在り方について、ベストプラクティスの収集・分析等を通じて検討を行うため、平成 29 年 12 月、経済産業省に「CGS 研究会（第 2 期）」（座長：学習院大学大学院法務研究科神田秀樹教授）が設置され、大場会長を含む 26 名が委員として参加しました。本研究会は、平成 30 年 5 月に中間整理を取りまとめ、これを受けて経済産業省は同年 9 月 28 日に CGS ガイドラインを改訂しました。本研究会は、当期中に 11 回開催され、来年度も引き続き開催される予定です。

(8) 環境省 ESG 金融懇談会等について

パリ協定や SDGs から発せられる長期的なさまざまなシグナルを大きな背景として、持続可能性を巡る ESG 課題を考慮した資金の流れが、世界的かつ急速に広がってきている状況を踏まえ、新しい時代、新しい成長の創造に向けて広く金融市場からのアプローチや取組みの方向性等を探るべく、国においてもその流れを一段と広げていくため、平成 29 年 12 月、環境省に「ESG 金融懇談会」が設置され、大場会長を含む 20 名が委員として参加しました。本懇談会は、当期中に 4 回開催され、平成 30 年 7 月 27 日に議論の内容を取りまとめた提言を公表しました。

上記 ESG 金融懇談会提言において、「金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG 金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として『ESG 金融ハイレベル・パネル』（仮称）を設置」とされ、これを受けて平成 31 年 2 月、環境省に「ESG 金融ハイレベル・パネル」が設置され、大場会長を含む 21 名が委員として参加し、当期中に 1 回開催されました。

我が国においては、現在 ESG 金融知識に関する統一的な基準がなく、機関投資家が ESG（特に E）をどのように投資プロセスに反映させればいいのか分からないとして、実務的な知見の共有を要望する声が多く挙がっていること、また、企業側や金融商品の販売側等においても、ESG 金融についての知識にばらつきがあり、ESG 金融リテラシー向上に向けた検討を行う必要が生じていることから、環境省は、NPO 法人日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）と連携し、PRI（Principles for Responsible Investment：責

任投資原則) が提供する PRI アカデミーを参考として、今後 ESG 教育プログラムを構築し、人材育成支援を行っていくために、平成 31 年 3 月 22 日、「平成 30 年度 ESG 金融リテラシー向上に向けた意見交換会」が開催され、当協会事務局担当者が参加しました。

(9) 経済産業省 統合報告・ESG 対話フォーラムについて

「新しい経済政策パッケージ」(平成 29 年 12 月 8 日閣議決定)において、「ESG(環境、社会、ガバナンス)投資の重要性に鑑み、環境情報等の企業経営に係る情報開示基盤の整備、投資家と企業が対話する『統合報告・ESG 対話フォーラム(仮称)』等の速やかな創設を行う」とされたことを受けて、経済産業省に「統合報告・ESG 対話フォーラム」(モデレーター:一橋大学大学院経営管理研究科伊藤邦雄特任教授)が平成 29 年 12 月に設置され、当協会事務局担当者がオブザーバーとして参加しました。本フォーラムは、当期中に 1 回開催され、平成 30 年 5 月 18 日に議論の内容を取りまとめた報告資料を公表しました。

(10) 経済産業省 SDGs 経営/ESG 投資研究会について

昨今の企業における SDGs に係る意識の高まりや国際的な ESG 投資の拡大といった流れを踏まえ、SDGs を如何にして経営に取り込み、ESG 投資の呼び込みにつなげていくかに焦点を当てた「SDGs 経営/ESG 投資研究会」(座長:一橋大学大学院経営管理研究科伊藤邦雄特任教授)が平成 30 年 11 月、経済産業省に設置され、当協会事務局担当者がオブザーバーとして参加しました。本研究会は、当期中に 5 回開催されました。

(11) 海外実態調査

平成 30 年 10 月から 11 月に、大場会長が、英国の資産運用業界について分析した Asset Management Market Study の影響と運用会社の対応状況等について調査するためにロンドンに、また、EU の運用会社に対する規制である MiFID II の導入後の状況や ESG に関する運用の現状等について調査するためにフランクフルトに出張しました。ロンドンでは、Asset Management Market Study を作成した Financial Conduct Authority (FCA:金融行動監視機構)、資産運用業の業界団体である The Investment Association、投資信託の世界的な業界団体である ICI (Investment Company Institute) Global、英国の大手運用会社 2 社と意見交換を行い、フランクフルトでは、資産運用業の業界団体である BVI、ドイツの大手運用会社 1 社と意見交換を行いました。

(12) 当局等に対する意見提出

以下の各改正案等につき、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

- ① コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定

平成 30 年 3 月 26 日に金融庁から公表された「コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドラインの策定について」に対して、会員各社の意見を募り、全体としては賛意を表明するとともに、資本コストに対する考え方を確認する意見書を、同年 4 月 25 日、同庁総務企画局企業開示課および東京証券取引所上場部に提出しました。同年 6 月 1 日に、同庁および同取引所から意見募集結果等が公表され、確認を求めた事項について同庁および同取引所の考え方が示されました。

② 会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案

前出 6 (5)「法務省 法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会について」を参照。

③ 市場構造の在り方等の検討に係る意見募集

平成 30 年 12 月 21 日に東京証券取引所から公表された「市場構造の在り方等の検討に係る意見募集」に対して、会員各社の意見を募り、目的に賛意を表明した上で、十分な移行期間の検討を求める等の意見書を、平成 31 年 1 月 31 日、同取引所上場部に提出しました。

(13) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで、平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(14) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 3 社、投資助言・代理会員 33 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

なお、投資助言・代理会員に対する会員監査での主要な指摘事項については、投資助言・代理会員セミナー等において投資助言・代理会員に還元しました。

(15) 当局との意見交換会等

① 当局との意見交換会の開催

平成 30 年 10 月 24 日および平成 31 年 2 月 27 日、金融庁総合政策局、企画市場局、

監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、協会の各種取組への期待、資産運用業の高度化、顧客本位の業務運営の確立、マネー・ローンダリング等対策等についての説明があり、その後意見交換を行いました。

② 証券取引等監視委員会への業務説明

平成 30 年 11 月 20 日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

③ 関東財務局への業務説明

平成 30 年 11 月 16 日、関東財務局に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

④ 投資運用会員代表者研修会における金融庁長官の講演

平成 31 年 3 月 22 日、投資運用会員代表者研修会において、遠藤俊英金融庁長官から、「今後の金融行政の方向性」というテーマでご講演いただきました。講演では、金融行政の重点施策、金融行政の改革等について解説いただきました。

⑤ 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演

平成 30 年 6 月 21 日、定時総会終了後、証券取引等監視委員会の森田宗男事務局長から、「証券取引等監視委員会の活動状況と今後の課題について」というテーマでご講演をいただきました。講演では、証券取引等監視委員会の活動状況と資産運用業界に対する期待等について解説いただきました。

(16) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。平成 30 年 7 月に平成 30 年度版パンフレットを作成・配布しました。

② 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

③ プレス発表

平成 30 年度のプレス発表は、次のとおりです。

日 付	発 表 内 容	発表場所
平成30年 6月 6日	定例統計資料（平成 30 年 3 月末）	兜倶楽部
平成30年 6月21日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
平成30年 9月 5日	定例統計資料（平成 30 年 6 月末）	兜倶楽部
平成30年12月 5日	定例統計資料（平成 30 年 9 月末）	兜倶楽部
平成31年 3月 7日	定例統計資料（平成 30 年 12 月末）	兜倶楽部

④ プレス記者等との懇談会

平成 30 年 11 月 15 日、プレス各紙の記者の方々と協会役員との懇談会を開催しました。当日は業界の現状、協会の活動状況等について、記者の方々と協会役員との間で活発な意見交換を行いました。

⑤ 広報誌「投資顧問」

昭和 63 年の創刊以降、協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」を発行してきましたが、協会ホームページのより一層の充実等を図ることで、協会活動等に関する情報を発信することとし、平成 30 年 5 月 10 日に発行した第 90 号をもって休刊としました。

(17) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、平成 30 年 6 月 30 日時点で投資運用業の登録を受けている会員 285 社の概況を取りまとめた平成 30 年版を平成 30 年 9 月 30 日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、平成 30 年 12 月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。平成 30 年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	平成30年3月末
投資運用業に係る契約状況	投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率	平成30年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成30年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成30年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	平成30年3・6・9・12月末
投資運用業に係るデリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	平成30年3・6・9・12月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	平成30年3・6・9・12月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	平成30年3・6・9・12月末

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	投資顧問・ファンド運用部門、全体	平成30年3月末
投資運用業に係る顧客種類別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	平成30年3・6・9・12月末
投資運用業に係る委託等契約資産状況	件数、金額	平成30年3・6・9・12月末
投資運用業に係る年金・種別契約状況	件数、金額、伸び率	平成30年3・6・9・12月末
投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		平成30年3・6・9・12月末
契約状況（ラップ業務）	新規契約、解約の件数、金額	平成30年3・6・9・12月末

(18) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。平成30年度は、以下の研修を実施しました。

(注) 講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

テーマ（開催日）	講師
今後の金融行政の方向性 （平成 31 年 3 月 22 日）	金融庁長官 遠藤俊英氏

b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ（開催日・開催地区）	講師
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 （平成 31 年 3 月 6 日：福岡地区）	福岡財務支局理財部 金融監督第三課長 小畑正浩氏 協会事務局
「最近の証券検査の状況について」等 （平成 31 年 3 月 12 日：近畿地区）	近畿財務局 証券検査指導官 牧野崇子氏 協会事務局
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 （平成 31 年 3 月 14 日：東海地区）	協会事務局
「投資助言・代理業者に対する監督について」等 （平成 31 年 3 月 20 日：関東地区）	関東財務局理財部 証券監督第二課長 横井薫氏 協会事務局

c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（開催日）	講師
最近における証券取引等監視委員会の検査 状況について （平成 30 年 10 月 25 日）	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 原田実氏
金融庁コンプライアンス・リスク管理のディス カッションペーパーを踏まえたコンプラ イアンス・リスク管理と今後の不動産投資運 用業、助言・代理業の態勢整備の課題 （平成 31 年 2 月 18 日）	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤拓氏

d. FMアナリスト研修

テーマ（開催日）	講師
CSV 時代の企業経営の潮流 （平成 30 年 11 月 5 日）	モニターデロイト 執行役員パートナー 藤井剛氏

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（開催日）	講師
いわゆる「補完的ルール」および「『個人 情報保護法ガイドライン』に関する Q&A」 について （平成 31 年 2 月 25 日）	個人情報保護委員会 事務局 参事官補佐・弁護士 北山昇氏

f. 反社会的勢力への対応に関する研修

テーマ（開催日）	講師
投資顧問業者における反社会的勢力の排除 －近時の裁判例の傾向を踏まえた暴力団排除条項の活用－ (平成 30 年 11 月 30 日)	弁護士法人宮崎綜合法律事務所 弁護士 石塚智教氏

g. その他研修

テーマ（開催日）	講師
不祥事関連プリンシプルについて (平成 30 年 5 月 22 日)	日本取引所自主規制法人 理事長 佐藤隆文氏
証券取引等監視委員会の活動状況と今後の課題について (平成 30 年 6 月 21 日)	証券取引等監視委員会 事務局長 森田宗男氏
金融庁のサイバーセキュリティに関する取組と投資顧問業におけるリスク評価のあり方 (平成 30 年 12 月 14 日)	株式会社東証コンピュータシステム リスクマネジメント室 サイバーセキュリティスペシャリスト 菅原昭伸氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。平成 30 年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを 8 回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを 6 回実施しました。

(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。平成 30 年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成 17 年度～ 開設期：後期（全 15 回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、294 名） 担当教員：宇野淳 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
-------	--

一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成18年度～ 開設期：前期（全13回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者 （登録者数、69名） 担当教員：林康史 一橋大学非常勤講師
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成19年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、61名） 担当教員：福重元嗣 大阪大学大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成20年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、167名） 担当教員：砂川伸幸 京都大学経営管理大学院教授 前田雅弘 京都大学大学院法学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成22年度～ 開設期：前期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、218名） 担当教員：難波明生 神戸大学大学院経済学研究科教授
名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：平成24年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、146名） 担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：平成26年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、263名） 担当教員：秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科教授

(20) 見舞金の拠出

協会は、平成30年7月に西日本で発生した豪雨により被災された方々に対し、日本赤十字社を通じて、200万円を見舞金として拠出しました。

IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（フィンマック）に業務委託しています。

フィンマックからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況（平成30年4月～平成31年3月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	25	29	0	54
相談	65	76	25	153
あっせん	1	5	0	6
合計	91	110	25	213

（注）「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載（以下同じ）。

(2) 苦情の内容（平成30年4月～平成31年3月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	11	3	0	14
(2) 途中解約に関する苦情	8	14	0	22
(3) 運用、助言内容の苦情	2	10	0	12
(4) 契約不履行等	0	1	0	1
(5) その他の苦情	4	1	0	5
合計	25	29	0	54

(3) 相談の内容（平成30年4月～平成31年3月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	0	9	0	9
(2) 契約・勧誘に関する相談	19	16	0	35
(2) 途中解約に関する相談	20	16	2	38
(3) 運用、助言内容の相談	11	16	3	30
(4) その他の相談	15	19	7	41
合計	65	76	12	153

V. 協会の概要

1 役員

会 長 (理 事)	大 場 昭 義	元東京海上アセットマネジメント株式会社社長
副 会 長 (理 事)	松 井 昭 憲	ピムジージャパンリミテッド 取締役兼最高経営責任者
副 会 長 (理 事)	渡 邊 国 夫	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役社長
副 会 長 専 務 理 事	岡 田 則 之	元東京国税局長
理 事	相 澤 淳 一	大和証券株式会社 専務取締役
理 事	岩 永 守 幸	株式会社東京証券取引所 取締役 専務執行役員
理 事	宇 野 淳	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
理 事	川 合 美 智 子	株式会社カバヤシエックスアソシエイツ 代表取締役
理 事	杉 江 潤	一般社団法人 投資信託協会 副会長専務理事 (元東京国税局長)
理 事	富 川 秀 二	三井不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
理 事	内 藤 伸 浩	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	名 取 秀 彦	三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
理 事	平 田 公 一	日本証券業協会 専務執行役
理 事	豊 貴 伸 一	株式会社ジヤコ 取締役社長
理 事	松 下 睦	MU 投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	松 田 昇	元預金保険機構 理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	村 上 卓 生	みずほ信託銀行株式会社 執行役員 年金業務部長
理 事	望 月 英 明	UOBアセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役CEO
理 事	森 本 紀 行	HCアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	山 内 英 貴	株式会社GCIアセット・マネジメント 代表取締役 CEO
理 事	山 口 裕 之	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	山 本 誠 一 郎	アライアンス・パースティ株式会社 代表取締役社長
監 事	奥 山 弘 幸	前日本公認会計士協会 常務理事 公認会計士
監 事	奥 本 郷 司	富国生命投資顧問株式会社 代表取締役社長
監 事	綿 川 昌 明	岡三アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の変動がありました。

退任…平成 31 年 3 月 27 日付

理 事 山本 誠一郎 (アライアンス・パートナーズ株式会社 代表取締役会長)

退任…平成 31 年 3 月 31 日付

理 事 相澤 淳一 (大和証券株式会社 専務取締役)

退任…平成 31 年 3 月 31 日付

理 事 岩永 守幸 (株式会社東京証券取引所 取締役 専務執行役員)

退任…平成 31 年 3 月 31 日付

理 事 松下 睦 (MU 投資顧問株式会社 取締役社長)

退任…平成 31 年 3 月 31 日付

理 事 山口 裕之 (損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)

退任…平成 31 年 3 月 31 日付

理 事 渡邊 国夫 (野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役社長)

2 会員

平成31年3月31日現在の会員数は777社でした。
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	平成31年3月31日	(参考)平成30年3月31日
会 員 数	777 (+10)	767
うち投資運用会員	297 (+12)	285
うち投資助言・代理会員	480 (-2)	482

(2) 登録財務局別会員数の内訳 (平成31年3月31日現在)

財 務 局 名	会 員 数		
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	692	286	406
近 畿 財 務 局	40	6	34
東 海 財 務 局	12	1	11
北 海 道 財 務 局	4	0	4
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	1	0	1
中 国 財 務 局	5	1	4
四 国 財 務 局	3	0	3
九 州 財 務 局	2	0	2
福 岡 財 務 支 局	13	3	10
沖 縄 総 合 事 務 局	1	0	1
合 計	777	297	480

(3) 会員名簿（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（投資運用会員）適は適格投資家向け投資運用業務を行う会員

アーク東短カクティブ(株)	適 ウイントン・キャピタル・ジャパン(株)
あいヴグローバル・アセット・マネジメント(株)	ウエスタン・アセット・マネジメント(株)
藍澤証券(株)	上田八木証券(株)
(株)アールセック	ウエルトン・マネジメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
Acadian Asset Management (Japan)	ウエルインベストメント(株)
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)	(株)エルス・スクエア
アグリビジネス投資育成(株)	ウエルナビ(株)
適 あけぼの投資顧問(株)	適 Wealth Management(株)
朝日ライファセットマネジメント(株)	ASA アセットマネジメント(株)
アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)	HSBC 投信(株)
あすかアセットマネジメント(株)	HC アセットマネジメント(株)
アズカアセットマネジメント(株)	HJ アセット・マネジメント(株)
アストマックス投信投資顧問(株)	エイト証券(株)
アセットマネジメント One(株)	AIFAM アセットマネジメント(株)
アセットマネジメント One オルタナティブ インベストメント(株)	エー・アイ・キャピタル(株)
アッシュモアジャパン(株)	AIG アセットマネジメント(株)
適 アトム・キャピタル・マネジメント(株)	(株)エー・エム・ファンド・マネジメント
アバデイン・スタンダード・インベストメント(株)	AQR インターナショナル・リミテッド
アフラック・アセット・マネジメント(株)	(株)SMB 信託銀行
アムディ・ジャパン(株)	SMBC 日興証券(株)
アライアンス・パートナーズ(株)	SG アセットマックス(株)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)	SBI アセットマネジメント(株)
(株)アリストコラ・アドバイザーズ	SBI エステートマネジメント(株)
アルファジャパンアセットアドバイザーズ(株)	適 SBI オルタナティブ・インベストメント(株)
アルファダイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド	SBI ボンド・インベストメント・マネジメント(株)
アルファレオ(株)	SBS アセットマネジメント(株)
EGW アセットマネジメント(株)	SPC アセットマネジメント(株)
イーストスプリング・インベストメント(株)	NN インベストメント・パートナーズ(株)
池田泉州投資顧問(株)	NTT 都市開発投資顧問(株)
いちよしアセットマネジメント(株)	NYT インベストメント・パートナーズ(株)
いちよし証券(株)	恵比寿キャピタル(株)
(株)イテラキャピタルマネジメント	エピック・パートナーズ・インベストメント(株)
イトーピア・アセットマネジメント(株)	(株)FA 第一投資顧問
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	FGI キャピタル・パートナーズ(株)
適 (株)カアレックス・パートナーズ	MFS インベストメント・マネジメント(株)
(株)カイズ・パートナーズ	MCP アセット・マネジメント(株)

MUL 不動産投資顧問(株)	(株)GCSAM
MU 投資顧問(株)	(株)GCM
LCR 不動産投資顧問(株)	GCM インベストメント(株)
(株)LCパートナーズ	適 GVC アセットマネジメント(株)
ホクス投資顧問(株)	(株)エイ・ウィル・アセットマネジメント
ホベス・インベストメント(株)	(株)エイ・ウィル・パートナーズ
ホルニッポン・アセットマネジメント(株)	JAG インベストメントマネジメント(株)
岡三アセットマネジメント(株)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)
(株)お金のデザイン	シオスマアセットマネジメント(株)
オリックス不動産投資顧問(株)	適 (株)ナジューキャピタルマネージメント
カスタイト(株)	ジヤナス・ベンタール・インベストメント・ジャパン(株)
カラアセットマネジメント(株)	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ(株)
関電アセットマネジメント(株)	(株)ヤフコ
キャピタルアセットマネジメント(株)	適 シュバ イツェル・インベストメント(株)
キャピタル・インターナショナル(株)	Julius Baer Nomura Wealth Management Ltd.
GAM 証券投資顧問(株)	シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)
適 きわめ投資(株)	しんきんアセットマネジメント投信(株)
クッシュマン・アント・ウエイクフィールド・アセットマネジメント(株)	新生インベストメント・マネジメント(株)
グッド・マジック・インフォテック(株)	シプロレクス・アセット・マネジメント(株)
グリーンオーク・インベストメント・マネジメント(株)	(株)スリット・インベストメント
グリアシオン・キャピタル(株)	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)
グレイ・スイス証券(株)	ステート・ストリート信託銀行(株)
グローバル・アライアンス・リアルティ(株)	(株)ストラテジックキャピタル
グローバルリンクアドバイザーズ(株)	スペース・アセット・トラスト&マネジメント(株)
京阪アセットマネジメント(株)	スペース・アセット・マネジメント(株)
K2アドバイザーズ・ジャパン(株)	(株)スプリング・インベストメント
Kennedy Wilson Japan(株)	住商リアルティ・マネジメント(株)
ケネディクス・インベストメント・パートナーズ(株)	セリュウ・アセット・マネジメント(株)
(株)玄海キャピタルマネージメント	適 セキュリス・インベストメント・ジャパン(株)
公共投資顧問(株)	セブンスーズアドバイザーズ(株)
興和不動産投資顧問(株)	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)
コールトマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
コムジエスト・アセットマネジメント(株)	大和企業投資(株)
(株)イマックス不動産投資顧問	大和証券(株)
サウエルズ・アセット・アドバイザーズ(株)	大和証券投資信託委託(株)
サムティアセットマネジメント(株)	大和ハウス不動産投資顧問(株)
さわかみ投信(株)	(株)大和ロアレント・コンサルティング
GIキャピタル・マネジメント(株)	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
(株)GCIアセット・マネジメント	効アセットマネジメント(株)

匠投資顧問(株)

適

タスク・アクト・アドバイザーズ(株)

タッチストーン・キャピタル・マネジメント(株)

タワーズ・ワトソン・インベストメント・サービス(株)

タワ-投資顧問(株)

ちばぎんアセットマネジメント(株)

Challenger(株)

中銀アセットマネジメント(株)

T&Dアセットマネジメント(株)

DBJアセットマネジメント(株)

ティー・ロウ・ブライズ・ジャパン(株)

Dimensional Japan Ltd.

トイチェアセット・マネジメント(株)

東海東京アセットマネジメント(株)

東急不動産キャピタル・マネジメント(株)

東京海上アセットマネジメント(株)

東京キャピタルマネジメント(株)

東京建物不動産投資顧問(株)

(株)トーガン

トセイ・アセット・アドバイザーズ(株)

TORANOTEC 投信投資顧問(株)

トルトン・キャピタル・ジャパン(株)

ナイクシス・インベストメント・マネージャーズ(株)

南都投資顧問(株)

日興アセットマネジメント(株)

日興グローバルラップ(株)

日神不動産投資顧問(株)

ニッセイアセットマネジメント(株)

日土地アセットマネジメント(株)

日本エンジェルズ・インベストメント(株)

日本バリュエーション・インベスターズ(株)

ニュース証券(株)

ニューバーカー・ハーマン(株)

New York Life Investment Management Asia Limited

農中信託銀行(株)

農林中金全共連アセットマネジメント(株)

農林中金バリュエーション・インベスメント(株)

ノーザン・トラスト・グローバル・インベスメント(株)

野村アセットマネジメント(株)

野村証券(株)

野村信託銀行(株)

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)

野村不動産投資顧問(株)

Vermilion Capital Management(株)

パインブリッジ・インベストメント(株)

(株)長谷工不動産投資顧問

適

パテインベストメント(株)

バンガード・インベストメント・ジャパン(株)

PAG インベストメント・マネジメント(株)

BNP パリバ・アセットマネジメント(株)

BNY モン・アセット・マネジメント・ジャパン(株)

PGIM ジャパン(株)

PGIMリアルエステート・ジャパン(株)

光証券(株)

ピクテ投信投資顧問(株)

日立投資顧問(株)

ひびき証券(株)

ピムコジャパンリミテッド

(株)ヒューマックス

ファーストブライザーズ 投資顧問(株)

ファイブスター投信投資顧問(株)

ファントムクリエーション・アール・エム(株)

Fisher Investments Japan

フィデリティ投信(株)

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン(株)

フィンテックアセットマネジメント(株)

(株)FOLIO

富国生命投資顧問(株)

適

武士道アセットマネジメント(株)

(株)ウェルチアープ・ランニング

ブライト・アセット(株)

ブラザアセットマネジメント(株)

ブラックロック・ジャパン(株)

フランクリン・テンブルトン・インベストメント(株)

Bridge Capital Asset Management(株)

ブリッジパル・グローバル・インベスターズ(株)

ブルーベイクアセット・マネジメント・インターナショナルリミテッド

プロファウンド BMSアセットマネジメント(株)

プロメテ国際投資顧問株
ベアリング・ス・ジャパン株
ベビエー・アセット・マネジメント株
ベストミックス・インベストメント株
ヘルスケアマネジメントパートナーズ株
Point72 Japan Limited
ホクスブリッジ・キャピタル株
株ポートフォリア

適

HOKU株
ホライゾン・アセット・インターナショナル株
株マキリアインベストメント
マサー・インベストメント株

適

マイルストーンアセットマネジメント株
株マックスリアルティ
マコーリーアセットマネジメント株
マニュライフ・アセット・マネジメント株
マネックス・セゾン・バンカート投資顧問株
丸紅アセットマネジメント株
マン・グループ・ジャパン・リミテッド
みさき投資株
みずほ証券株
みずほ信託銀行株
みずほ不動産投資顧問株
三井住友アセットマネジメント株
三井住友信託銀行株
三井住友トラスト・アセットマネジメント株
三井住友トラスト不動産投資顧問株
三井物産カクタイブ・インベストメント株
三井物産リアルティ・マネジメント株
三井不動産投資顧問株
三菱アセット・ブレインズ株
三菱地所投資顧問株
三菱商事アセットマネジメント株
三菱UFJ国際投信株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株

(投資助言・代理会員)

株IIR
株IICパートナーズ

水戸証券株
Millennium Capital Management Asia Limited
明治安田アセットマネジメント株
メツター・アセット・マネジメント株
メットライフアセットマネジメント株
マイクロインベストメント株
森ビル不動産投資顧問株
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株
安田不動産投資顧問株
UBSアセット・マネジメント株
UBS証券株
UBPインベストメント株
株ユー・ロ・ジャパン・コーポレーション
株エキ・マネジメント・アンド・リサーチ
エイトット・マネジヤーズ・ジャパン株
エニ・アジアキャピタル・ジャパン株
楽天証券株
楽天投信投資顧問株
ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント株
ラッセル・インベストメント株
リーガル・アント・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株
株リオ・アセット・マネジメント
リクイー投信株
株リサ投資顧問
リストアセットマネジメント株
レオス・キャピタルワークス株
株カゴキャピタル
レック・メイソン・アセット・マネジメント株
適 Red Phoenix Investments株
ロートスターキャピタル株
Rogers Investment Advisors株
ロベコ・ジャパン株
ロハニー・オプティ信託株
One World Asset Management株
IFA JAPAN株
アイエムシー投資顧問(渡辺 良二)

(株)イネット証券	(株)イー・エム・アイ
(株)IBJ	イー・キャピタル(株)
アイフェイス・インベストメント・マネジメント(株)	EWアセットマネジメント(株)
(株)アイソクインベストメント	Eaton Vance Asia Pacific Ltd.
アヴァトレート・ジャパン(株)	(株)イシ・ホテルズ・グループ
あおぞら不動産投資顧問(株)	いちごアセットマネジメント(株)
あかつき証券(株)	(株)いちよし経済研究所
(株)暁投資顧問	井上投資コンサルタント事務所
(有)アケリアス・インベストメント	体ビットリ・アソシエイツ・ジャパン(株)
アクサリアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン(株)	インヴァスト証券(株)
アクシア・ジャパン(株)	インカム・パートナーズ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
(株)アクセラ	Insight Investment International Limited
アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド	インターソル(株)
亜州 IR(株)	インタースキャピタル・アドバイザーズ・インク
亜洲商事(株)	インディ・パ(株)
あすかコーポレート・アドバイザー(株)	(株)インテグレックス
(株)アスコット	INFINITY LABS(株)
アストリス・アドバイザー・ジャパン(株)	(株)インベストメントカレッジ
(株)あすなろ	(株)インベストメントレシオ
(株)アスリート	(株)カイズ・インターナショナル
(株)アセツフブレイン	ウイニングクルー(株)
アセットアライブ(株)	WIN-INVEST JAPAN(株)
(株)アセット・インベストメント・パートナー	West Village Investment(株)
(株)アセットソリューション	WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)
(株)アセット・ナレッジメント	ウエル・アセット・マネジメント(株)
アセットヒンジョン(株)	ウエルズ・ファーク証券(株)
アセンダスジャパン(株)	(株)WealthLead
アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)	ウエンクジョーダンアントカンパニー(株)
阿倍野センタービル(株)	ウツミ屋証券(株)
アライアンスコミュニケーション(株)	AIPヘルスケアジャパン合同会社
アライアンスパートナーズ(株)	Aegon Asset Management Pan-Europe B.V.
ARGENTUM Wealth Management(株)	HFRアセットマネジメントLLC
AlpacaJapan(株)	エイビー・エス・アセット・マネジメント(株)
アルファ・アセット・コンサルティング(株)	ABF・コンサルタント・リミテッド
アルファコート(株)	永和不動産(株)
アルホーン・パートナーズ投資顧問(株)	(株)エーアール・アセットマネジメント
アレス投資顧問(株)	(株)A&Fソリューション
アンカー・シップ・パートナーズ(株)	AMPキャピタル・インベスターズ(株)
アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー	ACA(株)

(株)イー・ディー・ワークス	LGT キャピタル・パートナーズ 日本(株)
A. P. アセットマネジメント(株)	エンジェル・ジャパン・アセットマネジメント(株)
ABC Partners(株)	(有)遠藤雅幸投資顧問
エキサイトW(株)	(株)イー・エイ・アイ
(株)ecoプロパティーズ	太田忠投資評価研究所(株)
(株)エンジュ	(株)イー・ディー・ビー
(株)SXA	(株)大林組
(株)S. O. W. ファイナンシャルインベション	(株)ALL アセット・パートナーズ
(株)SQI ジャパン	オールウィン 225 (橋田 初男)
(株)エスコアセットマネジメント	岡三オンライン証券(株)
エステック不動産投資顧問(株)	岡三証券(株)
SBI マネープラザ(株)	おカネ学(株)
エスピーシー証券(株)	オクターヴ・ジャパン(株)
(株)SBJ 銀行	オクトパス・ジャパン(株)
(株)NIB リサーチ	(有)OFFICE SAKAKI
NSN(株)	オフィステータス・ビズ(株)
(株)エバーグローリー・キャピタル	オライオン・パートナーズ・ジャパン合同会社
(有)エバーリッチアセットマネジメント	オリオール・アセット・マネジメント(株)
エピック・アドバイザーズ(株)	オクタティブ・キャピタル・エンタプライズ(株)
FIP 投資顧問(株)	(株)オルタナティブ
(株)FXトレード・フィナンシャル	ORANGE GROVE CAPITAL MANAGEMENT Pte. Ltd.
(株)FXプライム byGMO	GAIA(株)
(株)FXプロトネット	香賀投資顧問(株)
(株)エフ・エリオット	(株)格付投資情報センター
(株)エフピー・アイ	鹿島不動産投資顧問(株)
エフピー・アジアツアーズ・コンサルティング(株)	(株)カナヤマコーポレーション
FP&証券アナリスト宮川集事務所	ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン(株)
FPL 証券(株)	兜町インターナショナル(株)
(株)FPO	(株)株の窓口
エフピーネット(株)	カムイ・キャピタル(株)
(株)エフ・ポート	ガレーラ・インベストメント(株)
Eminence Partners 合同会社	関電不動産開発(株)
(株)M&H アセットマネジメント	北浜キャピタル・アセット・マネジメント(株)
M&G Investments Japan(株)	キャップブリッジ・インベスターズ(株)
M&G Real Estate Japan(株)	キャピタル・タレント・ジャパン(株)
(株)MLC investment	キャピタル・タレント・モル・ジャパン(株)
(株)エム・サンクス	キャピタル・アドバイザリー(株)
MUL エナジー・インベストメント(株)	キャピタル・ダイミックス(株)
Elliott Advisors Asia Limited	(株)キャピタル・ブレイク

Gabelli Japan(株)
 (株)QCアセット
 九州・アジア・パートナーズ(株)
 共和証券(株)
 教保生命アセット・マネジメント・ジャパン(株)
 (株)COOL
 (株)クールアドバイザー
 クォーターバック・ジャパン(株)
 (株)クオンタムジャパン
 クオツ キャピタル マネジメント(株)
 クック・パイン・キャピタル・エルエルシー
 グラッソ・ハイムパートナーズ(株)
 くこうみアセットマネジメント(株)
 (株)クカイサポート
 (株)クライアント・ポジション
 (株)クラウンキャピタル
 (株)クラフト
 グランマイスター(株)
 グリーンフィールド・アドバイザーズ(株)
 (株)グリフィン・パートナーズ
 (株)黒岩アセットマネジメント
 グローバル インベストメント マネジメント(株)
 (株)グローバルエコノ研究所
 Glove Bamboo(株)
 クロス・ス・アドバイザーズ(株)
 KIA トラスト(株)
 K&E(株)
 (株)KGキャピタル
 KEN & BRAINS(株)
 Cambridge Associates Asia Pte Ltd
 (株)コアアセットマネジメント
 (有)コージュ
 コーティアン・キャピタル・ジャパン(株)
 コーベ&ステイアーズ・ジャパン・エルエルシー
 (株)コーンテックチャート・エー・エム・エス
 (株)コシジャン
 (株)許斐
 コバヤシ アセットマネジメント(小林 治行)
 コランダム・イノベーション(株)

Conscious Partners(株)
 コンストラクション インベストメント マネジャーズ(株)
 サキア・ホスピタリティ(株)
 (株)さくらキャピタル
 さざねキャピタルマネジメント(株)
 (株)サ・タイムズ 株式投資学研究所
 (株)サファーステップ
 (株)サマリ・キャピタル
 サムライ・キャピタル(株)
 サリアーズ・インベストメント(株)
 (株)サンリアル
 (株)サンケイビル
 三幸ファイスマネジメント(株)
 (株)サンライズ 投資顧問
 (株)G&Dアドバイザーズ
 GEC(株)
 CSR デザイン環境投資顧問(株)
 GFA(株)
 CFM Asia(株)
 CMI リアルティ・マネジメント(株)
 (株)CMB
 ジーエルアールインベストメント(株)
 Gコーポレーション(株)
 シーズンズ・インベストメント(株)
 シービー・アールイー(株)
 CBRE クラリオン(株)
 CBC Japan(株)
 (株)ジェイ・ウィル・アドバイザーズ
 JLL 森井鑑定(株)
 ジェイズ・コンサルティング(山端 淳一)
 J-STAR(株)
 (株)JBIC IG Partners
 J Flag インベストメント(株)
 JP モルガン証券(株)
 四季サチ(株)
 (株)JIS
 シスイ・インベストメント・アドバイザー
 システム運用投資顧問(八田 哲夫)
 清水建設(株)

(株)ジャパン	大伸経済研究社
(株)ジャパン・アセット・アドバイザーズ	(有)対和
ジャパンコー(株)	(株)ガウ
ジャパン・プロパティーズ(株)	(株)TAKARA
JAMP ファイナンシャル・ソリューションズ(株)	タケイカル・アセット・コンサルティング(株)
ジョンズ・ラング・サール(株)	谷口パートナーズ 国際会計・税務事務所
(株)新栄不動産開発	DoubleLine Investment Management Asia Ltd.
新・紀尾井町管財(株)	ダルトン・アドバイザー(株)
(株)新生ジャパン投資	チャタム・ファイナンシャル・ピーティーイー・リミテッド
新生証券(株)	中央不動産(株)
(株)ソセリティー	(株)長友
(株)ソフォニー・ファイナンシャル・パートナーズ	(株)ゾグアイエヌワイ
(株)新不動産研究所	つばめ投資顧問合同会社
ZuluTrade Japan(株)	DRC キャピタル(株)
SKANILOGLOS 投資顧問(株)	(株)D&D
Square Investment Management	TS・チャイ・リサーチ(株)
スターアジア・アセット・アドバイザーズ(株)	DCM(株)
スター・マッド・アセットマネジメント(株)	(株)アイマックス
スターリング・パートナーズ 合同会社	(株)ターテュオ
(株)ストックジャパン	デュエトリサーチ(株)
ストラテジック・パートナーズ(株)	テリオンキャピタル・パートナーズ(株)
Stream Capital Partners Japan(株)	(株)テングネス
(株)スマートアセットマネジメント	(株)東海東京調査センター
スミモ ミツイ トラスト バンク(ユー・エス・エー)リミテッド	東急アセットマネジメント(株)
スミモ・ミツイ・トラスト・(ホコン)リミテッド	東急リアル(株)
生活デザイン(株)	東京海上キャピタル(株)
(株)SAIL	東京建物不動産販売(株)
セル投資(株)	(株)東京都市管財
セントラル短資FX(株)	東京トラストキャピタル(株)
(株)総研	東郷証券(株)
双日新都市開発(株)	道慈キャピタル(株)
ソエテ・ジェネラル証券(株)	(株)東拓企画
(株)Sol Grandis	(株)東洋経済新報社
ダーウィン・キャピタル・パートナーズ(株)	トセイ(株)
第一管財(株)	(株)トータルアセットデザイン
第一生命保険(株)	(株)トータルプランニング
大栄不動産(株)	トップトレーダー投資顧問(株)
(株)太閤	トライフット・マネジメント(株)
(株)だいこう証券ビジネス	(株)トラヴィス・コンサルティング

(有)トランス・パシフィック・パートナーズ・ジャパン
 トリアル・エー・パートナーズ・ジャパン(株)
 (株)トリロジー
 トレダーズ証券(株)
 (株)トレードイノベーション
 トレード・サイエンス(株)
 トレードサイクロン(株)
 トレードマスターラボ(堀田 勝己)
 (株)和キャピタル
 NISIMURA リサーチ(株)
 (株)日貿信
 日興リサーチセンター(株)
 (株)ニッセイ基礎研究所
 ニッセイ・キャピタル(株)
 (株)日本産業推進機構
 ニッポン ファイナンス マネジメント(株)
 (株)日本インベストメント・リサーチ
 一般社団法人日本FX 教育機構
 日本GLP(株)
 日本商業開発(株)
 日本生命保険相互会社
 (株)日本投資技術協会 West
 日本土地建物(株)
 (株)日本トレード技術開発
 日本みらいキャピタル(株)
 ニュージャパンインターナショナルキャピタルマネジメント(株)
 ニューアセットマネジメント(株)
 ニューヨークキャピタル(株)
 (株)ネクストコンサルティング
 根津アジアキャピタルリミテッド
 ノースアライアント 投資顧問(株)
 (株)ノーブル
 (株)野村総合研究所
 野村ホルスゲア・サポート&アドバイザー(株)
 バークレイズ 投信投資顧問(株)
 Heitman International LLC
 ハイムインターナショナルジャパンインベスト(株)
 (株)ハウジングコーポレーション
 (株)白楽一顧
 パシフィック・デベロップメント・アントナメントマネジメント(株)
 八十二証券(株)
 パナコラアセットマネジメント インク
 パナソニックペンションファンドマネジメント(株)
 (有)林投資研究所
 (株)パラマウント・キャピタルマネジメント
 バランス投資顧問(株)
 (株)リファックス・アソシエイツ
 Harrington Cooper LLP
 阪急阪神不動産投資顧問(株)
 パンテオン地所(株)
 (株)ピー・アイ・ジェー
 PA インベストメント・アドバイザーズ(株)
 (株)PNB クラウドファンディング
 ビーロット・アセットマネジメント(株)
 (株)光インベストメント
 HiJoJo Partners(株)
 ビスタマックス・ファンド・アドバイザーズ(株)
 ひまわり証券(株)
 平安ジャパン・インベストメント(株)
 ファーストステート・インベストメント(株)
 ファーストメイク・リミテッド(株)
 (株)ファーストリッチ投資顧問
 ファイナンスジャルスタンダード(株)
 (株)ファンド・クリエーション
 (株)フィスコ
 ファイロファイ・インベストメント(株)
 ファインテックグローバル(株)
 (株)フープ・パートナーズ
 フェアトレード(株)
 フォーサイトビジネスジャパン(株)
 (株)福岡キャピタル・パートナーズ
 (株)富士株式投資研究所
 フュージョン資産マネジメント(株)
 ブラウン・ブライザーズ・ハリマン証券(株)
 ブラックサ(株)
 (株)ブラックヒルズ インベストメント
 (株)PLUSO
 フラトン・ファンド・マネジメント・ジャパン(株)

(株)アラム	三井住友海上火災保険(株)
Brigade Capital Japan 合同会社	(株)三井住友トラスト基礎研究所
Blue Swell Japan(株)	三菱地所リアルエステートサービス(株)
(株)ブルーライン・パートナーズ	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)
ブルテンシャル・リアルエステート・マネジメント(株)	(株)三福
(株)プレミアム・リノベーション	ミヨウシヨウ・アセット・マネジメント(株)
(株)ロード・エッジ・アドバタイズ	(株)ミヨアセットマネジメント
(株)ログレスマイント	みらいアセットマネジメント(株)
(株)ロス・クト・エンジニア・マネジメント	みらいエネキープ・パートナーズ(株)
(株)ロジス	シマン・インク
平和不動産(株)	Millennium Global Japan Ltd.
ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC	Mapletree Investments Japan(株)
ベニック・キャピタル・マネジメント(株)	メテック投資顧問(株)
(株)ホスピタリティ・パートナーズ	モニングスター・アセット・マネジメント(株)
POPアセットマネジメント(株)	(株)ヒンキサイト
ポラリス・アドバタイズ(株)	矢野新ホールドインググループ 矢野新商事(株)
(株)ポルテックス投資顧問	(株)山一地所
ホンダ商事(株)	UOBアセットマネジメントジャパン(株)
(株)マーケットバンク	優木産業(株)
(株)マーケットプレイス	郵船不動産(株)
マーサ・ジャパン(株)	UBSジャパン・アドバタイズ(株)
マチャント・バンカース(株)	(株)ユナイテッドシステムズ・パートナーズ
マウンテン・パシフィック・インベストメント・アドバタイズ(株)	エゾソン・キャピタル(株)
(株)マグナム	ライジングブル投資顧問(株)
(株)Magne-Max Capital Management	ラサール不動産投資顧問(株)
松阪証券(株)	(株)ポールエステート
松田トラスト・アンド・インベストメント(株)	(株)パルゴ・コーポレーション
マップ・アンド・カンパニー(株)	(株)リーブル
松本産業(株)	リエゾン・パートナーズ(株)
(株)マネゼブル	リオス(株)
マネブレイン(株)	(株)リサーチ・パートナーズ
(株)マネライブラーニング	リセス・マネジメント(株)
マネックス証券(株)	りそなアセットマネジメント(株)
(株)マネふら	リッキー・ビジネスソリューション(株)
(株)マリモ	(株)リッソ
(株)ミケ	リニューアブル・ジャパン(株)
みずほキャピタル・パートナーズ(株)	(株)リハバールサポート
みずほ総合研究所(株)	(株)レーサム
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	レベルベスト(株)

(株)ロン・スター・ジャパン・アクイジションズ
ロクス・アント・ハトス・アドバイザーズ(株)
ロボット投信(株)
ワールド・アプレイザル・ジャパン(株)

ワイジエイFX(株)
ワイルド・インベスターズ(株)
(株)カハヤシエックスアソシエイツ
(株)カンイト・キャピタル・アドバイザーズ

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

平成31年3月31日現在、事務局職員数は27名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。